

実施グループ： 2

事業名： 認知症施策推進事業

担当課： 福祉保健部高齢者福祉課

検証結果（検証委員挙手数）		検証結果（市民判定人）	
あり方の再検討	0人	あり方の再検討	1人
実施方法の再構築	1人	実施方法の再構築	5人
実施内容の改善	3人	実施内容の改善	7人
現行通りの実施	0人	現行通りの実施	5人

検証委員からの主な意見

- 認知症初期集中支援チームについては、単位当たりコストが割高と言わざるを得ず、活用頻度の向上、契約方法の見直しなどを検討していく必要がある。（現状の地域包括支援センター、ケアマネ以外の市民活用ルートも模索すべき）
- 認知症初期集中支援チームの制度や体系は完成されているものの、中身があいまいな点が多い。利用しやすくするためにも、市外在住の家族に対しても、周知、理解の促進が必要。また、上記を進めていくと、訪問件数は増えるため、その際、今の体制で良いのか委託先との関係含めて考える必要がある。
- カフェのこともサポーターのことももっと生かせる形は沢山あるはず。認知症は今後、益々課題となっていく問題であるため、効果的な形を考えていただきたい。
- 認知症サポーターも、まずは計画を。地域に落としこんで考えれば活用度は広いのでは？
- 事業所等に協力いただいて見守りをしていくことも必要。

市民判定人からの主な意見

事業内容について

- ・専門的な職種がかかわることで、より適切な支援や症状の悪化が防げる。
- ・委託の業務内容の把握に難あるも、対象者数とその関わりについて、個々に明確にする方法を考えるべき。予算の正しい利用、適正化に努めるべきと思う。方策としては必要と考えます。
- ・委託など他責な感じがしました。介護認定のない人への対応など、市としての働きが見えません。
- ・お金をかけている会議の結果、市民に返せているのかどうか気になる。（7ケースの対応についてのみ解決して、それで終わりだと意味があるのか。今後に向けてつながったものなのか？他の市民の事前対応にも活かして役に立っているのかと気になる）
- ・認知症予防プログラムの導入もお願いします。

認知症初期集中支援チームについて

- ・認知症の早期診断・早期対応は地域の協力と、認知症初期集中支援チームの活動が重要になっていると思います。
- ・認知症初期集中支援チームの委託料の内容についての確認も必要であるが、事業目的の具体的な内容の報告について検証していくべきだと思う。
- ・認知症初期集中支援チームの具体的な活動内容等は、関係者（民生委員等）に認知されているのか？
- ・認知症の人とその家族へのケアとかを柱にしているようだが、この部分だけを独立させてやるの

が正しいのだろうか。高齢者福祉課で一括して出来ないのか？認知症初期集中支援チームのメンバーは多い？少ない？

認知症カフェ、認知症サポーターについて

- ・認知症カフェの存在を知らなかった。
- ・認知症カフェのアピールが少ないと思う。もっと市町村や学区にも呼びかけしてほしい。
- ・認知症サポーターの養成人数は、初回からの総数は相当数に上ると思う。これらの人の活用、養成した後のフォローがないところが問題では？
- ・公共交通機関が充分でないので、サポーターを活用したり等、わざわざ病院に行かなくても受けられるケアサービスを充実させてほしい。

その他

- ・認知症予防への対策をもっと考えなければいけないと思う。
- ・発症事後対策から予防対策への政策変更が必要では？
- ・認知症になる前の予防活動にも、専門医主導でもっと取り組んでいただきたい。
- ・認知症につながる原因（生活）のところを福祉面とつなげて、住民に周知する動きをしたらどうでしょうか。例えば、高齢で聞こえにくくなることで、人とコミュニケーションをとらなくなったり、会話を通して頭で考えなくなり、認知症にも影響すること等。
- ・認知症の初期とは、一般的にどんな症状なのか。誰が見つけて関係者に連絡すればいいのか、そのへんが難しいと思います。本人が気付いて医者にかかることがあるのかそのへんが知りたいです。
- ・家族が認知症になった者の経験として、病院に行き「これは介護申請した方がいい」と言われて申請したことが多い。一人暮らし世帯の場合は、地域の民生委員さんの力がとっても大きいと思う。金額や数字の問題ではなく、いかに認知症の人を早く救うかが大事である。
- ・今後、高齢者は増加していく中で、その人が暮らした地域で余生を終えることを国が方針としてあげています。福祉分野を社会保障で賄うことは難しいです。
- ・今後、増えていく可能性もある。その中で効率的実施が望まれる。
- ・本来はお金をかけても実施してほしいことですが、使い方は納得いかないです。
- ・高齢者認知と運転免許返納対策もセットで対策してはどうか。
- ・丁寧な評価をし、成果を把握できるようにするべき。
- ・検証委員の質問が事業目的から遠ざかっている。この事業のメリットを確認する、引き出す質問も必要ではないか？